

環境科学部

環境生態学科のこの一年

倉茂 好匡

環境生態学科学科

環境生態学科にとって2012年度は喜びの大きな年であった。まず第1に新しい教員を迎え入れることができたこと、また第2に卒業生が多く巣立ってくれたことである。

10月に田辺祥子先生を助教としてお迎えすることができた。田辺先生は、博士研究員時代に伴教授の研究室に在籍していたことがあり、われわれの教育研究の方針や姿勢について理解してくださった方である。きっとそのためであろうか、非常にスムーズに環境生態学科の一員として溶け込み、活躍してくださっている。研究面でも、ご専門とする分子生物学の知見を活かし、他の教員とともに新たな研究に邁進して下さることと期待している。

今年度は33名の卒業生を送り出すことができた。ここ数年間、24～25名の卒業生数で推移することが多かった。就職難で自主的留年をしている学生が多いのではないかとご心配して下さった方も多かったと伺っている。しかしこの指摘は現実とは乖離していた。多くの場合、提出物を締切りまでに提出することのながてな学生が単位取得困難に陥り、その結果として卒業要件単位数に達することができずに卒業できずにいた。ところが、2009年度入学生の中には、このような単位取得困難を引き起こす学生が非常に少なかった。それに加え、留年していた学生のうち4名が卒業要件単位数に到達するとともに卒業論文を完成させた。このため、例年より多い33名の卒業生を送り出すことができた。

卒業生の進路についても、前年度までとは大きな変化が見られた。ここ数年間は他大学も含めて5～8程度が大学院へ進学していた。しかし今年度の卒業生33名のうち、大学院へ進学する学生は14名と非常に多くなった。また、就職希望者19名のうち全員が就職することができた。本学科で就職率100%を達成できたのは数年ぶりのことである。

今年度の卒業生の多くは2009年度の入学生である。本学科の1年前期の必修科目「人間探求学」では、学生の論理的思考のみならず文献検索力や議論する能力、さらには傾聴力やコミュニケーション能力等のスキルアップのために「教育ディベート」方式を導入しているが、この教育方法を適用した最初の年度が2009年度である。つまり、彼ら彼女らは「教

育ディベート第1世代」である。もし、彼ら彼女らがこの教育により良い方向に感化されていたのだとしたら、これほど嬉しいことはない。

今年度から、全学的に各学科の教育到達目標およびカリキュラム点検が行なわれている。これにあわせ、本学科の教育到達目標を明確にし、これに沿ってカリキュラム点検を行なった。本学科は2010年度に大幅なカリキュラム改正を行なっていたが、そのときに「学生は何を学ぶべきか」を真剣に討議した結果がこの作業を容易にしてくれた。詳しい内容は2013年度に公表されるのでそれをお待ちいただきたいが、学生が育つのに必要な科目が十分に配置されていることを確認できたことは、本学科の教育を実践する上で大きな自信となった。来年度には、各科目の成績評価基準（ルーブリック）を作成していくことになる。これが完成すると、本学科のカリキュラムの特色がいよいよはっきりしてくると期待している。

環境政策・計画学科の一年

金谷 健

環境政策・計画学科長

2012年2月・3月に行われた一般入試では、実質倍率(=受験者数÷合格者数)は前期1.9倍(前年2.1、前々年2.6倍)、後期1.9倍(前年1.9、前々年4.3倍)と、前期後期ともに低いレベルにとどまっている。ここ数年、学科の認知度を高めるためにマネジメントへの広告掲載などの取り組みを進めてきたが、新たな取り組みが必要だと考えられる。

2012年3月には環境政策・計画学科として最初となる36名の卒業生を送り出した。うち4年前の2008年4月の入学生は29名である。なお同年に入学した42名の内訳は、4年で卒業が上記の29名、退学が3名、4年で卒業できなかったもの(留年者)が10名である(ただし10名のうち3名は、それぞれ海外語学研修、環境NPO活動専念、出産育児のための休学が理由)。

2012年4月には学科長を前任の井手慎司教授より受け継ぐとともに、新入生41名を迎えた。募集区分別にみた内訳は推薦8、留学生1、一般前期20、一般後期12名である。また、前年6月に研究室に仮配属されていた42名のうち37名が本配属となった。5名のみ取得単位数の不足のため本配属とならなかった。

なお初めての試みであるが、学科として、自治体

への支援業務（野洲市の環境基本計画中間見直し支援業務）を受託し、2011年9月から約1年かけて、近藤准教授を中心として学科教員全員で見直し支援業務を行い、2012年9月に野洲市に報告書を提出した。

2012年6月には、3回生35名と留年生5名の計40名が研究室への仮配属となった。ただし、4回生（以上）2名が取得単位数の不足などの理由で未配属となっている。

また6月末には、学科としてのゼミ対抗スポーツ大会（ドッジビー）を開催した。ゼミ対抗の球技大会は一昨年度から開催している行事であるが、一昨年度のソフトボール、昨年度のバレーボールに替わったものである。優勝は柴田研究室、準優勝は近藤研究室、3位が高橋・秋山研究室となった。学年を超えて学生間や学生と教員との間の親睦を図ることができた。

2012年11月に行われた特別選抜入試では、募集人員8名に対して推薦10名の出願があった（私費外国人留学生の出願は無し）。推薦入試の志願倍率（＝出願者数÷募集人員）は1.3倍であった（前年は1.0倍、前前年は1.4倍）。

学科広報の一環として、当学科では学科パンフレットを2008年8月に作成して学科広報に活用してきたが、4年ぶりに改訂し、新たな学科パンフレットを2012年12月に作成した。

2013年2月・3月に行われた一般入試では、実質倍率は前期1.5倍（前年1.9、前々年2.1倍）、後期1.9倍（前年1.9、前々年1.9倍）と、前期後期ともに低いレベルにとどまっており、今後検討および対策が必要である。

2013年3月には41名の卒業生を送り出した。うち4年前の2009年4月の入学生は34名である。なお同年に入学した41名の内訳は、4年で卒業が上記の34名、退学が0名、4年で卒業できなかったものが7名である。なお入学者のうち4年で卒業した学生の割合は、2007年度入学者が73%であり、2008年度入学者が69%であるのに対して、2009年度入学者は83%であり、この3年間では比較的高い割合となった。

2013年3月末で、富岡昌雄教授が定年退職される。富岡先生、県立短期大学を含めて42年間、ありがとうございました。また柴田裕希助教も3月末で退職される（東邦大学理学部生命圏環境科学科に専任講師として異動）。柴田先生、3年間、ありがとうございました。

なお4月に、2名の教員（教授、准教授）が着任するとともに、柴田助教の後任助教の公募人事に着

手予定である。

環境建築デザイン学科この一年

富島 義幸

環境建築デザイン学科長

本年は柴田いづみ・水原渉両教授が定年退官を迎えられ、また布野修司教授が副学長に就任されるなど、学科激動の年ともいえる一年であった。水原教授は本学の開学以来、柴田教授は開学2年目から、長年にわたって本学科の基礎を築いていただいた。布野先生には副学長と学科教授を兼任していただき、本年も講義や卒業研究・制作のご指導をいただくなど、学科を支えていただいた。こうした人事の変動のなかで、村上修一先生が10月に教授に昇任された。村上先生は専門のランドスケープデザインを基盤として、近江地方の調査研究にも積極的に取り組んでこられた。ますますの活躍が期待される。今後、学科人事を確定させていくなかで、これまで培ってきた環境科学部のなかの建築学科という基礎のうえに、新しい時代の要求にこたえていけるような建築教育・研究体制を築いていかなければならないと強く感じている。

本学科では、学生の国際交流を積極的におこなってきているが、本年は例年にまして盛んな年であった。まず、毎年夏におこなっている韓国の蔚山大学との合同ワークショップでは、本年はスペインのセビリア大学もあわせた「2012年滋賀県立大学・蔚山大学・セビリア大学学生交流国際建築ワークショップ」として9月21日～23日に開催された。3大学あわせたおよそ60名の学生が混成の14チームをつくり、長浜を舞台に「歴史が融合する街“長浜”ウェルカムセンター計画」ととりくんだ。さらに2013年1月2日～4日、本学科学生19名と教員2名がスペインに渡り、バルセロナ・アンダルシア地方の建築視察、セビリア大学との合同ワークショップをおこなった。ワークショップのテーマは改修中のサン・ルイス教会およびその周辺地区の新しい利用法を提案するというもので、日本の学生4～5名とスペインの学生2名が1チームとなり、様々な提案をおこなった。

環境建築デザイン学科は、東日本大震災発生直後から復興支援に取り組んできたが、その活動が評価され、平成24年度京都新聞大賞「教育社会賞」を受賞した。学生たちの被災地支援組織である「木興プロジェクト」による漁港の集会施設「番屋」、同